

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 05 南区役所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

「市民協働によるまちづくりの推進」を図るため、以下の4つの「まちづくりの柱」を定め、体系的に事業を実施します。また、区民との協働により、区の特性を活かした事業や地域の課題解決に向けた事業を行う「地域力向上事業」を活用し、住みよい地域づくりを進めます。

- ①安全・安心に暮らせるまちづくりの推進
- ②区民がいきいきと活躍する協働まちづくりの推進
- ③様々な世代が快適に暮らせるまちづくりの推進
- ④地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	174,895	163,310	166,402	163,908		
決算	165,232	148,823	158,393			
人件費(報酬等)(A)	1,506	3,033	3,085	3,155		
人件費(人工分)(B)	208,220	203,540	195,800	197,200		
年間経費(予算又は決算+A+B)	374,958	355,396	357,278	364,263		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域力向上事業実施件数	件	目標	21	21	21	21	21	21
		実績	10	10	10			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

「市民協働によるまちづくりの推進」を図るため、4つの「まちづくりの柱」を定め、体系的に事業を実施します。また、区の特性を活かした事業や地域の課題解決に向けた事業を行う「地域力向上事業」を活用し、住みよい地域づくりを進めます。

- ①安全・安心に暮らせるまちづくりの推進
- ②区民がいきいきと活躍する協働まちづくりの推進
- ③様々な世代が快適に暮らせるまちづくりの推進
- ④地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

区役所や公有財産の維持管理等を適正に実施するとともに、区役所各課において、市民に身近な行政サービスを提供し、来庁者が安心して利用できる区役所の環境づくりを行うことができた。地域力向上事業においては、地域資源であるビーチコートを利用した小学生向けの講座及び天文台40周年を記念した特別講演会を実施した。また、市民提案による事業に対して助成し、区民が活躍するまちづくりを進めることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	区管理運営事業	—	—	—		87,748	53,288	4.1	0.9		0.9	
2	協働センター管理運営事業	—	—	—		203,410	48,156	12.0	3.0		21.0	1,654
3	区協議会運営事業	—	—	—		4,573	272	0.4				1,501
4	地域力向上事業	○	○	○		11,739	8,239	0.5				
5	行政連絡文書配布事業	—	—	—		37,738	36,678	0.1	0.1			
6	自治会振興事業	—	—	—		19,055	17,275	0.1	0.3			
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						364,263	163,908	17.2	4.3		21.9	3,155

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 区管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

南区役所で事務を執行するため、庁舎を管理・運営し、職員研修等を行う。また、南区内の市有財産(普通財産)の適正な管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市区役所事務分掌規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	54,231	51,847	52,177	53,288		
	決算	51,022	47,396	50,264			
	国・県支出						
	市債						
	その他	864	835	948	46		
	一般財源 一般会計繰入金	50,158	46,561	49,316	53,242		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		42,100	38,600	33,060	34,460		
人工	正規	4.9	4.4	3.9	4.1		
	再任用(31h)	1.0	1.0	0.9	0.9		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.5	0.9	0.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		93,122	85,996	83,324	87,748		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
「市民への約束」評価の平均点(点) ※2020(R2)から下段の指標に変更			目標	4.58	-	-	-	-	-
			実績	4.45	-	-	-	-	-
南区における「市民への約束」評価 アンケート「満足」「やや満足」と回 答した割合(%)			目標	-	97	97	97	97	97
			実績	-	97	98			
市民ホール年間利用率(%) ※2020(R2)までは使用日数(日)			目標	280	300	80	80	80	80
			実績	317	278	83			
普通救命講習修了者(人)			目標	25	25	25	25	25	25
			実績	22	-	-			
区職員向け各種研修受講者(人)			目標	-	25	25	25	25	25
			実績	-	30	67			

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①区役所運営事業
来庁者案内等を民間委託により実施し、市民サービスの向上を図る。また、職員向け接遇研修会等を開催し、職員の資質を高める。
- ②公有財産維持管理事業
適正な維持管理を行うため、市有地除草、市有地保全整備工事等を実施する。
- ③庁舎維持管理事業
安全性の確保や、清潔で快適な区役所庁舎と適切な執務環境の維持・連携を図るため、区役所庁舎維持管理業務のうち、警備・清掃・建物管理業務を一体化して委託する。また、各設備の保守点検業務を専門業者へ委託することで、区役所業務の円滑な運営を図る。
- ④公用自動車管理事業
公用車両の適正な管理を行うため点検整備等を実施するほか、新たにリース契約をする公用車には運転者の安全確保のためドライブレコーダーの設置に加えサポカーの導入を進める。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
 指標の達成度
- ① 区役所運営事業 … 民間委託による窓口案内業務の継続。区職員向け接遇研修の実施。
 - ② 公有財産維持管理事業 … 定期的な除草や保全整備工事の実施と、市有地の適正な維持管理。
 - ③ 庁舎維持管理事業 … 清掃箇所の見直し。
 - ④ 公用自動車管理事業 … 早めのライトオン運動の励行。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 新型コロナウイルス感染症対策のため、区役所各課の受付窓口に消毒液・飛沫対策のアクリル板を配置したほか、正面玄関入口に顔認証検温器を設置した。また、来庁者及び区役所職員に対し、こまめな手洗い・アルコール消毒の励行を促した。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 市民から親しまれ、利用しやすい区役所の環境づくりのため、職員の資質向上を目的とした研修会の開催や、区役所内の掲示物・配架物の管理を徹底する。また、区役所サービス向上プロジェクトで作成された、外国人来庁者「用件確認シート」や多言語翻訳タブレットの利活用を積極的に進め、市民サービスの向上を図っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①区役所運営事業
来庁者案内等を民間委託により実施し市民サービスの向上を図る。
- ②公有財産維持管理事業
適正な維持管理を行うため、市有地除草等を実施する。
- ③庁舎維持管理事業
適切な執務環境を維持するため、庁舎維持管理及び各設備の保守点検業務委託を行うとともに、感染防止対策への意識向上を図る。
- ④公用自動車管理事業
公用車両の適正な管理を行うための点検整備等を実施するほか、新たにリース契約をする公用車には運転者の安全確保のためサポカーの導入を進める。

事業シート (事業名) 02 協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域コミュニティの育成、生涯学習の推進、天文学に関する知識の普及・啓発を図るための機会、場所、情報を提供する施設として、協働センター5施設(南陽、新津、白脇、五島、可美)及び天文台の適切な管理運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務)	協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
						⑪実施手段			
事業とゴールの関連性	地域のコミュニティ育成のため、地域ふれあい事業を通して、地域の各団体との連携を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,776	46,528	47,130	48,156		
	決算	48,033	44,301	45,631			
	国・県支出						
	市債						
	その他	16,416	14,132	15,355	16,235		
	一般財源	31,617	30,169	30,276	31,921		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	5	1,650	1,654	1,654		
	人件費(人工分)(B)	155,200	154,400	153,600	153,600		
人工	正規	12.0	12.0	12.0	12.0		
	再任用(31h)	5.0	4.0	3.0	3.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	19.0	20.0	21.0	21.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		203,238	200,351	200,885	203,410		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
協働センター利用者数(人)		-	目標	320000	320000	320000	320000	320000	320000
			実績	273344	187227	238675			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

南区内5センター(南陽、新津、白脇、五島、可美)及び天文台の管理運営

- ①地域活動団体、自治会等への貸館業務
- ②施設、設備保守点検業務
- ③光熱水費、賃借料等の支出業務
- ④協働センター施設の計画的な修繕工事の実施業務
- ⑤その他施設維持管理に必要な業務



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症の流行による施設の貸館時間の制限などがあり、協働センター利用者について、2021(令和3)年度目標320,000人に対し、実績値は238,675人であった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

地域の活動する団体の高齢化及び女性や高齢者の活躍推進など働く世代の変化。
新型コロナウイルス感染症の流行。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

協働センターの適正な管理を行い、地域における生涯学習の推進、地域コミュニティの醸成など協働センターとしての役割を果たすことができた。

南区ホームページ内の「協働センターだより」により、情報発信を進めることができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

利用者の意見や地域住民の要望を把握するとともに、社会環境の変化に沿った講座等の開設や学習情報の提供、施設的美観や保全に努め、利用率の向上及び地域づくり活動への支援を行っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

南区内5センター(南陽、新津、白脇、五島、可美)及び天文台の管理運営

- ①地域活動団体、自治会等への貸館業務
- ②施設、設備保守点検業務
- ③光熱水費、賃借料等の支出業務
- ④協働センター施設の計画的な修繕工事の実施業務
- ⑤その他施設維持管理に必要な業務

事業シート (事業名) 03 区協議会運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区民の意見を行政運営に反映させるとともに、地域における市民協働を推進し、もって住民自治の推進を図るための区協議会を設置し、これを運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)	Ⅲ-(3)ア						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの関連性	区協議会は様々な団体の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進する役割を果たしているため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	300	300	300	272		
	決算	173	271	209			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	173	271	209	272		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	1,501	1,383	1,431	1,501		
	人件費(人工分)(B)	2,800	2,800	2,100	2,800		
人工	正規	0.4	0.4	0.3	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,474	4,454	3,740	4,573		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区協議会の開催回数(回)			目標	12	12	12	12	12	12
			実績	11	11	10			
意見交換会の開催回数(回)			目標			6	6	6	6
			実績			1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①南区協議会開催(10回)
市長その他の市の機関により諮問・協議・報告されたものについて協議を行う。
- ②資料の掲載(市ホームページ)と資料の配架(南区役所内市政情報コーナー及び南区内協働センター)
区協議会だよりが掲載されていた広報はままつ区民のページが、令和2年5月号から廃止されたことに伴い、新たに協働センターへ資料の配架を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

合計10回南区協議会を開催した。(毎月1回/6月、8月中止)

区協議会を通じて、各委員へ市役所及び区役所の取り組みを紹介・報告することができた。

意見交換会においては、委員同士の交流や地域課題の共有が図られた。

なお、意見交換会は偶数月に実施の予定であったが、委員研修の実施(2回)、該当月の協議会中止(2回)、新型コロナウイルス感染拡大による中止(1回)により、実績は1回となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染拡大により、不要不急の会議開催を避け、開催する場合においても、リモート出席や会議時間の短縮等の感染予防対策を念頭に実施した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議のリモート出席の導入、ソーシャルディスタンスの確保等の対策を実施した。

・意見交換会を実施し、委員の交流の場を設けた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、議案の審議や地域課題等の活発な議論が行われるとともに、委員の情報共有の場となるよう適切な区協議会の運営に努める。

・委員のニーズに合わせ、意見交換会でのリモート出席や、議事資料のペーパーレス化の体制を整える。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①毎月1回の南区協議会開催
市長その他の市の機関により諮問・協議・報告されたものについて協議を行う。
- ②意見交換会の実施
委員同士で地域課題を共有するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で、意見交換会を実施する。

事業シート (事業名) 04 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

多様な主体が対等な立場に立ち、相互に活躍する市民協働の理念のもと、区民の参加と協働により区の特性を活かした事業や課題を解決する事業を実施することで地域力を向上し、住みよい地域社会を実現することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	-	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱、市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	191						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩実施手段
事業とゴールの関連性	住みよい地域社会の実現に貢献できる人材の発掘・育成や、地域資源を活用した区民参加型の事業を実施し、地域コミュニティ活性化やシティプロモーションの推進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,263	8,732	8,981	8,239		
	決算	6,995	3,802	4,793			
	国・県支出			410	426		
	市債						
	その他	3,000	1,000		3,025		
	一般財源	3,995	2,802	4,383	4,788		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	4,900	4,200	3,500		
人工	正規	0.8	0.7	0.6	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,595	8,702	8,993	11,739		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
年間実施件数(件)		191	目標	21	21	21	21	21	21
			実績	10	11	10			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 02 01 05 042601000 04 南区区振興課 松野 吉司人 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.191】

- ① 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業
- ② 区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- ③ 区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 遅れている

助成事業の採択件数は5件、実施件数は4件となった。

区民活動・文化振興事業及び区課題解決事業では、実施予定事業を7件としていたが、1件が未実施、1件が開催直前でのとりやめとなった。(とりやめ分は既履行业務についての支払有。実施件数にも計上)
そのほかの事業は、実施時期の変更やオンライン開催の導入等により実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

多くの集客を見込むイベントの開催や大都市圏からの講師の招聘は、新型コロナウイルス感染症の状況によっては引き続き実現が困難であることから、実施時期や開催方法の検討が必要となっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 情報発信 / 事業費 現状 人工 現状

助成事業の提案が伸び悩んでいることから、浜松卸商センターや商工会議所等へ出向き事業説明を行った。
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止とせざるを得ない事業があった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 情報発信 / 協働・助成 事業費 現状 人工 現状

助成事業は、広報はままつ等による募集に加え、自治会連合会、各種団体等にPRを行っていく。積極的に広報を行い、新規提案団体の掘り起しに努める。また「新しい生活様式」に則った事業実施ができるよう主催者とともに検討していく。

区民活動・文化振興事業及び区課題解決事業は、新型コロナウイルス感染症拡大時においても事業の実施が可能な事業を検討する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.191】

- ① 市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)
団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業
- ② 区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- ③ 区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

事業シート (事業名) 05 行政連絡文書配布事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

広報はままつ等、地域住民に密接に関係のある市政の情報を配布・回覧することや敬老会対象者等必要な調査、市からの依頼業務に対する連絡調整等を正確・確実に実施することを目的として行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの 関連性	市民生活に必要な情報の提供や、配布活動を通じた地域コミュニティの活性化につながるため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	35,418	35,712	36,133	36,678		
	決算	35,399	35,596	36,133			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	35,399	35,596	36,133	36,678		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		980	1,060	1,060	1,060		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)		0.1	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1					
年間経費(予算又は決算+A+B)		36,379	36,656	37,193	37,738		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政連絡文書配布事業達成率(%)		-	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

行政連絡文書配布事業

(1) 基本業務

① 広報はままつの配布 ② 議会だよりの配布

③ チラシ、ポスター等これに類するもので、次の事由に該当するものの配布、回覧又は掲示
 ア 緊急に周知する必要があるもの イ 内容を具体的に周知する必要があるもの
 ウ 一部地域のみ対象とするもの エ その他特に周知する必要があると自治会が認めるもの

④ 物品等の配布 ⑤ 敬老祝金、災害救援物資等の配布 ⑥ 敬老会対象者等必要な調査

⑦ その他市が特に必要と認めるもの

(2) 連絡調整業務

① 市からの依頼業務に対する調整と業務内容、調整結果の区内自治会への伝達

② 市からの依頼業務に対する市自治会連合会での全体調整結果の区内自治会への伝達

③ 区内自治会の業務遂行に係る状況把握及び市への連絡、取りまとめ等の事務



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

地域に密着した住民組織である「南区自治会連合会」に事業を委託したことにより、業務が迅速、正確に実施された。

また、自治会へ委託することにより回覧や配布の過程での隣人同士のふれあいや相互理解が図られ、地域コミュニティの醸成にも寄与するものとなった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

自治会役員等の高齢化



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

郵送や新聞折込等の方法と比較しても廉価で委託できており、きめ細かな業務が成されている。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

単位自治会の自治会未加入世帯等に係る業務負担を考慮していく。今年度から委託の処理範囲について、受託者の裁量により自治会加入世帯等に限定することができることとした。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

行政連絡文書配布事業

(1) 基本業務

① 広報はままつの配布 ② 議会だよりの配布

③ チラシ、ポスター等これに類するもので、次の事由に該当するものの配布、回覧又は掲示
 ア 緊急に周知する必要があるもの イ 内容を具体的に周知する必要があるもの
 ウ 一部地域のみ対象とするもの エ その他特に周知する必要があると自治会が認めるもの

④ 物品等の配布 ⑤ 敬老祝金、災害救援物資等の配布 ⑥ 敬老会対象者等必要な調査

⑦ その他市が特に必要と認めるもの

(2) 連絡調整業務

① 市からの依頼業務に対する調整と業務内容、調整結果の区内自治会への伝達

② 市からの依頼業務に対する市自治会連合会での全体調整結果の区内自治会への伝達

③ 区内自治会の業務遂行に係る状況把握及び市への連絡、取りまとめ等の事務

事業シート (事業名) 06 自治会振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民の福祉の向上、コミュニティづくり及びコミュニティの健全な発展、夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会等に自治会集会所整備費及び防犯灯設置維持管理費に係る補助金を交付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市自治会集会所整備事業費補助金交付要綱等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	24,907	20,191	21,681	17,275		
	決算	23,610	17,457	21,363			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	23,610	17,457	21,363	17,275		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,540	1,780	1,780	1,780		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)		0.3	0.3	0.3		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,150	19,237	23,143	19,055		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
自治会集会所(新築・増築及び改修)補助対象数(件)		-	目標	2	3	3	3	3	3
			実績	2	1	3			
防犯灯補助対象数(件)		-	目標	9127	9300	9310	9390	9470	9550
			実績	9038	9219	9295			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金)
地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築・改修等を行う自治会等に対し補助金を交付する。
(補助限度額 新築:8,000千円、増築及び改修:3,000千円、耐震補強:3,500千円)
- ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)
夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、防犯灯の設置、維持(電気料)、管理(補修費)を行う自治会等に対して補助金を交付する。
(補助限度額 設置:共架式22,400円、独立式44,000円、管理(補修費):22,400円)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金)
自治会等の集会所の新築・改修工事に対して補助金を交付して、地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与した。
<2021(R3) 補助金交付団体> 西島町東自治会、安松町自治会、下江町自治会
 - ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)
防犯灯の設置、維持(電気料)、管理(補修費)に対して補助を行った。
<2021(R3)実績> 防犯灯設置 87灯 管理(補修費) 40灯 維持(電気料) 9,295灯
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
緊急避難所としての活用が自治会集会所に求められている。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金) … 地域コミュニティの拠点となっている集会所等の整備を継続的に支援することにより、更なる地域の発展及び福祉の向上を図る。
 - ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金) … 引き続き、防犯灯の維持管理を支援する。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金) … 地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりの核となっている集会所の整備を行う自治会等に対して、引き続き補助金を交付する。
 - ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金) … 夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、引き続き自治会等に対して補助金を交付する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金)
地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築・改修等を行う自治会等に対し補助金を交付する。
(補助限度額 新築:8,000千円、増築及び改修:3,000千円、耐震補強:3,500千円)
- ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)
夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会等が所有し維持管理する防犯灯の設置、維持(電気料)及び管理(補修費)に対し補助金を交付する。
(補助限度額 設置:共架式22,400円、独立式44,000円、管理(補修費):22,400円)